

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

## - 目次 -

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

②学生確保に向けた具体的な取組状況

### (2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもので

あることの客観的な根拠

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### 学生の確保の見通し

##### ア 定員充足の見込み

システム科学技術研究科博士前期課程の過去5年間の平均出願倍率は1.18倍と募集人員を上回っています。総合システム工学専攻(既設の機械知能システム学専攻、電子情報システム学専攻、建築環境システム学専攻及び経営システム工学専攻を融合型の専攻に再編)では学部学科に対応したコースを設置することで、学部との連携を重視しているため、改組後の出願者数も同程度で推移することを想定しています。また、今回の改組ではシステム科学技術研究科博士前期課程の既設5専攻を新たに2専攻に再編する設置計画としています。共同専攻を除く既設の4専攻の入学定員は45名ですが改組後は42名に3名減員します。理由としては、もう一つの共同専攻(共同ライフサイクルデザイン工学専攻から共同サステナブル工学専攻に改組)では新たな研究分野として動力システム電動化と再生可能エネルギーを加えることに伴い教員の配置を含めて博士前期課程全体を見直したことによるものであり、定員設定は妥当であると考えます。

##### イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

#### 過去5年間の出願倍率

	募集人員	H29		H30		H31		R2		R3		平均出願倍率	
		出願者数	倍率	平均出願者数	倍率								
秋田県立大学大学院													
システム科学技術研究科博士前期課程	50	65	1.30	59	1.18	58	1.16	53	1.06	61	1.22	59.2	1.18
機械知能システム学専攻	17	29	1.71	35	2.06	26	1.53	26	1.53	35	2.06	30.2	1.77
電子情報システム学専攻	17	19	1.12	13	0.76	14	0.82	12	0.71	12	0.71	14.0	0.82
建築環境システム学専攻	6	9	1.50	3	0.50	10	1.67	6	1.00	6	1.00	6.8	1.13
経営システム工学専攻	5	2	0.40	6	1.20	2	0.40	4	0.80	6	1.20	4.0	0.80
共同ライフサイクルデザイン工学専攻	5	6	1.20	2	0.40	6	1.20	5	1.00	2	0.40	4.2	0.84

令和2年10月にシステム科学技術学部3年生245名(回答者177名)を対象としてアンケート調査を実施しました。主な回答は以下の通りです。

資料1の問3は他大学も含めた大学院進学希望を聞きました。回答者のうち67人(37.8%)が、どちらかといえば希望していると回答しました。

資料1の問4は「総合システム工学専攻」で重視している分野横断的な教育・研究につ

いて聞いた結果、大学院への進学を希望している学生の 89.6%がどちらかといえば興味や関心があると回答しました。

資料 1 の問 5 は大学院進学希望者（問 3 の回答が 1 または 2）で「総合システム工学専攻」への進学希望を聞いた結果、67 人中 57 人がどちらかといえば進学したいと回答しました。

資料 1 の問 6 は大学院進学希望者（問 3 の回答が 1 または 2）で「総合システム工学専攻」の 5 つのコースの中の希望コースを聞いた結果、機械工学コース 23 人（37.7%）、知能メカトロニクスコース 17 人（27.9%）、情報工学コース 10 人（16.4%）、建築学コース 7 人（11.5%）、経営システム工学コース 4 人（6.6%）となりました。

## ウ 学生納付金の設定の考え方

本学における「授業料、入学料及び入学検定料」については国立大学の標準額を基準に設定されています。したがって授業料及び入学検定料は学生の出身地域に関わらず国立大学と同額となっています。入学料についても秋田県内出身は国立大学と同額の設定としていますが、県外の者は標準額の 150%である 423 千円としています。これは本学が県の財源によって運営される大学であることから、学費負担者が県民税などを負担している県内の者よりも学費負担者が県民税を負担していない県外の者に追加の負担を求めるという考え方に基づいて設定しています。

## 学生確保に向けた具体的な取組状況

### ア 秋田県立大学大学院優秀学生奨学金について

本学では、大学院博士前期課程に入学する学部生を対象とした奨学金制度を設け、優秀な学生の確保に繋がっています。

受給条件は、(1) 学部 3 年終了時におけるそれまでの成績が、所属学科の上位 4 分の 1 以内、(2) 大学院入学試験(推薦特別選抜)に合格の 2 つの条件を満たした学生となっています。奨学金は成績基準により授業料相当額又はその半額を、在学する 2 年間支給するものとなっています。本学の学部生が本学大学院に進学する動機づけに繋がっています。

### イ 秋田県立大学大学院特待生制度について

本学の基本理念である「21 世紀を担う次代の人材育成」に基づき、優秀な学業成績により他の学生の模範となる者を「特待生」として認定(又は表彰)することで、本学学生として意欲ある優秀なものを受け入れ、また、本学学生の学習意欲の一層の向上を図ることを目的として、「特待生」制度を設けています。

## ウ 本学の学部学生等への本学大学院進学指導について

本学では、学部入学時ガイダンス及び入学時保護者説明会を通じて、学生と保護者双方に大学院進学を意識してもらえるように努めています。このほか、外部講師による講演や大学院修了生の講話などを通じて、大学院で学ぶことへの理解を深められるように進路指導を行っています。

## エ ホームページ・広報資料での周知について

本学では、ホームページ・大学パンフレット等を通じ、研究内容や学生の活躍状況などを発信し、本学大学院進学への意欲を高めるよう、情報発信を行っています。

## オ 奨学金以外での経済支援について

本学システム科学技術研究科では、博士前期課程の学生を、学部生の授業において講義補助を行うティーチングアシスタント、数学・物理関連科目について学部生の質問を受け付けるピアチューター等として採用し、経済面での支援を強化するとともに、高度専門職業人として必要な知識・技術などを身につけさせる施策を行っています。

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### 人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

技術革新の進展に伴い産業構造の変化が進む中、分野横断的な知識能力が求められており、科目選択幅の拡大や横断的な教育プログラムの実施により専門分野に加えて他の分野においても深い知見をもった高度専門職業人を養成します。加えて、学部学科に対応した5つのコースを設置することで学部教育との連携を図ることはもとより、融合型の専攻に再編することで既存の専攻の垣根を越えた分野横断的な研究を強化した教育を行います。なお、本専攻の人材養成像は次の通りです。

学部教育を基礎として専門知識と研究開発能力を育み、システム思考に更に高度で先端的な厚みと広がりを持たせることにより、グローバルに発展的な未来を切り開く高度専門職業人としての分野横断的な知識・能力及び高い倫理観と責任感を身に付けた人材を養成します。

**上記 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠**

### ア 社会的な人材需要の動向

国際的には、持続可能で包摂的な社会を実現すべく、世界が一体となって、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に取り組む機運が高まっており、これと整合的な取り組みとして、我が国においては、AI、IoT等によるイノベーションが牽引する超スマー

ト社会 (Society5.0) の実現を目標に掲げました。こうした社会実現のため、必要な最新の専門知識・技術に加え、変化の予測が困難な社会で、分野横断的な知識能力を身に付け課題発見、課題解決能力を持った人材へのニーズはこれまでになく高まっています。

## イ 地域的な人材需要の動向

秋田県が令和2年3月に策定した「第2期あきた未来総合戦略」では、地域産業の競争力強化として、航空機産業、自動車産業、新エネルギー関連産業、情報関連産業、医療福祉関連産業を成長分野と位置づけ、これら分野への事業展開と中核企業の育成を挙げており、これらに対応するために特定分野を深めつつそれ以外の分野についても深い知見をもった人材の養成が求められています。

また、本専攻の設置に伴い、養成する人材の社会的ニーズを調査するため、大学院修了生の採用実績があるまたは今後採用が見込まれる企業148社(回答28社)を対象としたアンケート調査を実施しました。

資料2の設問 1.(1)は、本専攻の再編構想への質問ですが「賛同・共感できる(20社)」「どちらかといえば賛同・共感できる(7社)」ほか未回答1社と回答のあった全ての企業から賛同・共感いただける結果となりました。

資料2の設問 1.(4)では修了生の採用意向についての質問ですが「積極的に採用したい(20社)」「採用してもよい(6社)」「採用しない(0社)」「わからない(2社)」と9割を超える企業が採用する意向があるとの結果となりました。